

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 大東港運株式会社

【英訳名】 DAITO KOUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾 根 好 貞

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻 野 哲 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻 野 哲 司

【縦覧に供する場所】 大東港運株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市港区築港二丁目1番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第66期 第 1 四半期 連結累計期間	第67期 第 1 四半期 連結累計期間	第66期
	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
営業収益 (千円)	4,868,475	4,909,990	19,232,744
経常利益 (千円)	199,640	191,759	689,158
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	123,593	152,709	431,326
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	148,892	227,650	604,846
純資産額 (千円)	3,981,512	4,590,593	4,438,012
総資産額 (千円)	10,730,310	10,774,871	10,737,213
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.17	16.27	45.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.1	42.6	41.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)におけるわが国経済は、株高・原油安による消費者マインドおよび雇用環境の着実な改善、また好調な企業収益を背景とする設備投資の回復が見られたものの、足元の生産活動はやや弱含みで、景気は足踏み状態となりました。

海外経済においては、米国では失業率の低下や個人消費の改善などにより回復基調となりました。欧州ではギリシャ債務危機への対応等、先行き不透明感がみられたものの景気は持ち直しつつあり、アジアでは中国において減速感がみられたが概ね底堅く推移しました。

かかる環境下、当第1四半期連結累計期間における物流業界におきましては、アジアからの輸入は横ばい、欧州からの輸入もおおむね横ばい、アメリカからの輸入に関しては持ち直しの動きが見られました。また輸出に関してはおおむね横ばいで推移しました。

その中で当社取扱いの大きな部分を占める食品の輸入は、畜産物は冷凍豚肉・鶏肉を中心に減少、水産物、果実・野菜等についても総じて減少となりました。

また、鋼材の国内物流取扱いにおいては厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当企業集団は「『ありがとう』にありがとう」のコーポレートフィロソフィーの下で、第5次中期経営計画「新たな成長に向けて」の2年目を迎え、その各施策一つひとつを着実に実行するとともに積極的な受注活動を展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前年同期間比0.9%増の4,909,990千円となりました。また経常利益は前年同期間比3.9%減の191,759千円となったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期間比23.6%増の152,709千円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、沿岸荷役料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比1.8%減の2,406,653千円となりました。

陸上運送事業は、トラック運送料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比0.9%減の857,721千円となりました。

倉庫業は、保管料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比13.7%増の1,029,181千円となりました。

通関業は、輸入申告料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比3.1%減の528,617千円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の営業収益は前年同期間比1.1%増の4,822,174千円となり、セグメント利益は前年同期間比4.0%減の379,649千円となりました。

[その他事業]

その他事業は、不動産付帯収入が減少したため、営業収益は前年同期間比12.9%減の87,816千円となったものの修繕費及び減価償却費の減少により、セグメント利益は前年同期間比15,756千円増益の17,393千円となりました。

セグメント別営業収益

区分	前第1四半期連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日		前年同期間比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	4,767,623	97.9	4,822,174	98.2	54,550	1.1
港湾運送事業	2,451,988	50.3	2,406,653	49.0	45,335	1.8
陸上運送事業	865,181	17.8	857,721	17.5	7,459	0.9
倉庫業	905,152	18.6	1,029,181	21.0	124,028	13.7
通関業	545,301	11.2	528,617	10.7	16,683	3.1
その他事業						
その他事業	100,851	2.1	87,816	1.8	13,035	12.9
合計	4,868,475	100.0	4,909,990	100.0	41,515	0.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は10,774,871千円となり、前連結会計年度に比べ37,658千円増加いたしました。主な要因は現金及び預金が63,058千円、有価証券が50,000千円、繰延税金資産が106,095千円、未収入金他(流動資産・その他)が67,526千円それぞれ減少したものの、受取手形及び営業未収入金が192,300千円、たな卸資産が50,828千円、保険積立金他(固定資産・その他)が111,225千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は6,184,278千円となり、前連結会計年度に比べ114,922千円減少いたしました。主な要因は支払手形及び営業未払金が59,419千円、短期および長期借入金が79,252千円、預り金他(流動負債・その他)が66,960千円それぞれ増加したものの、未払法人税等が156,952千円、賞与引当金が155,880千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,590,593千円となり、前連結会計年度に比べ152,580千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が77,639千円、その他有価証券評価差額金が76,622千円それぞれ増加したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,589,000
計	37,589,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,389,000	9,389,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	9,389,000	9,389,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		9,389,000		856,050		625,295

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,381,000	9,381	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	9,389,000		
総株主の議決権		9,381	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大東港運株式会社	東京都港区芝浦4-6-8	5,000		5,000	0.0
計		5,000		5,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,507,589	1,444,530
受取手形及び営業未収入金	2,835,601	3,027,902
有価証券	50,000	
たな卸資産	337,525	388,353
前払費用	46,423	85,306
繰延税金資産	123,427	51,360
その他	374,480	306,953
貸倒引当金	19,551	20,037
流動資産合計	5,255,496	5,284,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	717,978	701,985
機械装置及び運搬具（純額）	156,217	151,476
土地	2,282,394	2,282,394
リース資産（純額）	78,552	73,748
その他（純額）	48,657	46,606
有形固定資産合計	3,283,801	3,256,212
無形固定資産	294,646	265,604
投資その他の資産		
投資有価証券	775,149	763,362
破産更生債権等	63,197	62,597
繰延税金資産	277,033	243,005
その他	849,105	960,330
貸倒引当金	61,217	60,610
投資その他の資産合計	1,903,269	1,968,686
固定資産合計	5,481,717	5,490,503
資産合計	10,737,213	10,774,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,774,889	1,834,308
短期借入金	627,492	641,992
未払法人税等	171,830	14,878
賞与引当金	279,051	123,170
その他	436,682	503,643
流動負債合計	3,289,945	3,117,993
固定負債		
長期借入金	1,583,449	1,648,201
再評価に係る繰延税金負債	170,322	170,111
役員退職慰労引当金	4,003	4,123
退職給付に係る負債	1,060,855	1,058,722
長期末払金	77,240	77,240
その他	113,384	107,886
固定負債合計	3,009,254	3,066,285
負債合計	6,299,200	6,184,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	2,627,173	2,704,813
自己株式	1,680	1,680
株主資本合計	4,106,838	4,184,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,621	231,244
土地再評価差額金	47,229	47,440
為替換算調整勘定	23,154	23,228
退職給付に係る調整累計額	106,169	104,202
その他の包括利益累計額合計	331,174	406,116
純資産合計	4,438,012	4,590,593
負債純資産合計	10,737,213	10,774,871

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	4,868,475	4,909,990
営業原価	3,801,914	3,863,749
営業総利益	1,066,561	1,046,240
販売費及び一般管理費	873,535	859,989
営業利益	193,025	186,251
営業外収益		
受取利息	1,209	498
受取配当金	6,223	7,527
受取地代家賃	1,420	2,140
複合金融商品評価益	4,038	
その他	2,277	1,800
営業外収益合計	15,168	11,967
営業外費用		
支払利息	7,859	6,414
その他	694	44
営業外費用合計	8,554	6,458
経常利益	199,640	191,759
特別利益		
固定資産売却益	299	
投資有価証券売却益	797	43,105
特別利益合計	1,097	43,105
特別損失		
固定資産除却損	0	47
特別損失合計	0	47
税金等調整前四半期純利益	200,737	234,817
法人税、住民税及び事業税	16,015	8,623
法人税等調整額	61,129	73,485
法人税等合計	77,144	82,108
四半期純利益	123,593	152,709
親会社株主に帰属する四半期純利益	123,593	152,709

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	123,593	152,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,269	76,622
土地再評価差額金		210
為替換算調整勘定	2,600	74
退職給付に係る調整額	10,629	1,966
その他の包括利益合計	25,299	74,941
四半期包括利益	148,892	227,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,892	227,650
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	50,880千円	61,711千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	75,079	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	75,070	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	その他事業	合 計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,767,623	100,851	4,868,475		4,868,475
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		18,509	18,509	18,509	
計	4,767,623	119,360	4,886,984	18,509	4,868,475
セグメント利益	395,378	1,637	397,015	203,990	193,025

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用203,990千円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	その他事業	合 計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,822,174	87,816	4,909,990		4,909,990
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		18,012	18,012	18,012	
計	4,822,174	105,828	4,928,003	18,012	4,909,990
セグメント利益	379,649	17,393	397,043	210,791	186,251

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用210,791千円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円17銭	16円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	123,593	152,709
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	123,593	152,709
普通株式の期中平均株式数(株)	9,384,598	9,383,757

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年8月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

資本効率の向上を図ると共に、経営環境の変化に対応した資本政策を可能とするため

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得する株式の数：550,000株(上限)

4. 株式取得価額の総額：217,800千円(上限)

5. 自己株式取得の日：平成27年8月10日

6. 取得方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(T o S T N e t - 3)による株式の買い付け

2 【その他】

平成27年5月15日開催の取締役会において、平成27年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	75,070千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年6月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

大東港運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有川 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。